

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第78回理事会

平成17年2月

第78回 理事会次第

平成17年2月14日

四谷・スカーフ麹町

1. 定足数報告

2. 議事録署名人選出

3. 議 題

平成17年度補助金実施計画作成の考え方(案)

4. その他

平成16年度これからの事業予定(2～3月)

(参考)

次回通常理事会(3月下旬)

予定議案

平成17年度事業計画及び予算(案)について

任期満了に伴う役員改選について

資 料

ページ

【議案事項】

平成17年度補助金実施計画作成の考え方（案）	1～2
同上 関連資料（国際シンポジウム）	3～4

【その他】

平成16年度分（2月、3月）これからの事業予定	5～7
-------------------------	-----

平成 17 年度補助金事業執行計画概要(案)

注: プロジェクトチーム意見
*(予算額)は再配分後の額

I 運営経費 (予算額 92,379 千円)

II 基金総括整理費 (予算額 79,960 千円)

1. 事業総括関係経費

(1) 事業名: 一般広報啓発 (予算額 46,262 千円) *(47,508 千円)

目 的: アジア女性基金が行ってきたこれまでの事業の経過と意義等について、各種メディア、インターネット等により国内外に対する広報・啓発に関する事業を行なう。

内 容: 基金ニュースの発行、メディアへの広告、ホームページ及びデータベースの更新、小冊子の作成配布

効 果: 基金事業の成果等について国内外に発信を行うことによって、基金の果たした役割と成果について理解を得られることが期待される。

スケジュール: 基金ニュース 2回 9月、3月

メディア広報 必要により随時

ホームページ及びデータベース更新・追加 (随時)

啓発小冊子の作成発行 1回

(2) 事業名: シンポジウム等開催経費 (予算額 6,230 千円) *(4,984 千円)

目 的: 基金の果たした役割等に関し国際的実情を踏まえて、国内主要都市においてシンポジウム、セミナー等を開催し、一般社会での理解を図る。

内 容: 基金事業が果たした役割と成果に関するシンポジウム等の開催

効 果: 基金事業の果たした諸課題を発信することにより、国際社会の一員として日本人々がこれからの問題などの認識をもって国際社会への参加が期待できる。

スケジュール: シンポジウム等開催 主要都市 4箇所

北海道東北の1都市 8月、関東甲信越の1都市 9月

近畿北陸中四国の1都市 10月、九州沖縄の1都市 11月

☞ テーマを含め実施可能な回数、方法等を総合的に見直しを行なった上で、予算額の20%は(1)一般広報啓発に移行することも検討する。

(3) 事業名: 次世代フォーラム等開催 (予算額 2,800 千円)

目 的: 慰安婦問題に関し集積した情報を歴史の教訓として次世代につなげる。

内 容: 関係国から次世代を担う者を招聘し対話・理解を深めるフォーラムの開催。

効 果: アジア近隣諸国の人々との友好増進につながる。

スケジュール: フォーラム等開催 8月

☞ 次年度は最終年度として重要な事業であるので増配分を行なうよう配慮する。

2. 国際人権問題等関係経費

(1) 事業名: 国際人権会議出席等 (予算額 4,402 千円)

目的: 国連等が開催する人権に関する会議へ出席し、情報提供・情報収集する。

スケジュール: 国連人権会議(ジュネーブ) 4月、国連会議等(ニューヨーク) 3月

☞ 出張者(理事・委員等)については別途検討を行なう。

(2) 事業名: 事業実施国相互往来 (予算額 4,672 千円)

目的: 実施国の状況把握等

内容: フィリピン、韓国、台湾及びオランダ、インドネシア

スケジュール: 必要に応じて随時

☞ 出張者(理事・委員等)については積極的に訪問されるよう配慮する。

☞ アフターケアの一環である韓国ホットライン等の費用は運営経費に含む。

(3) 事業名: 国際会議・ラウンドテーブル等開催 (予算額 9,497 千円) * (7,598 千円)

目的: 基金の事業に関して、関係諸外国の専門家を交えて意見の交換を行なう。

内容: 具体的テーマに関し、国際的に活動する有識者を招聘し国内有識者との専門家会議を行うとともに、これらのテーマについて公開フォーラムによって一般の方々と考える。具体的テーマは、実施企画に当たり別途決める。

スケジュール: 専門家会議及び公開フォーラム 7月

ラウンドテーブル 11月

☞ 国際会議は1回にして報告書等を充実させるなど検討余地がある。ほかに、小規模な会議を検討するか、もしくは予算の20%を3-(2)回顧録作成事業等に移行する。

3. 歴史資料整備等関係経費

(1) 事業名: 債い事業既存資料整備 (予算額 2,178 千円)

目的: 「慰安婦」問題を生んだ反省に立って集積した関係資料・情報等を整備し、後世代に対する歴史の教訓に資する。

内容: 基金が保存している関連資料をマイクロフィルム及びCD化などの方法により、コンパクトに整備する。

スケジュール: 資料整備委員会による既存資料の区分に沿って随時

(2) 事業名: 事業関係者による回顧録作成 (予算額 3,889 千円) * (5,788 千円)

目的: 債い事業に参画した関係者に対し、事業の背景等を語っていただき、事業回顧の記録をまとめる。

内容: 関係者等とのインタビュー形式等により記録を整備する。

スケジュール: 随時

☞ 関係者のリストを作成し、順次行なっていく企画を策定する。

国際シンポジウム：過去へのまなざし、未来への構想

——戦争責任問題をふまえて日本の現在と未来を考える——

【企画の趣旨】

このシンポジウムは、第二次大戦終結後60周年を迎える2005年に、「負の過去」を含む日本の近現代の歴史を過去へのまなざしを踏まえた未来の公共性の構築の可能性という視点から考え、論じ合い、それを日本の市民と分かち合うことを目的とする。

戦争責任や植民地支配責任などの問題は、これまでもさまざまな形で論じられ、政治的にも鋭い対立を招いてきた。「慰安婦」問題もそのひとつである。本シンポジウムは、こうした過去の議論や論争をなぞることを目的とするものではない。むしろ、現在および未来の公共性の担い手として、政府、NGO、メディアを共通の土俵で扱い、戦後こうした問題に取り組んできた（あるいは来なかった）政府、NGO、メディアの政策や行動、報道を再検討したい。そのために、日本の過去と直接のかかわりをもつアジア諸国からのまなざしを受け止め、同時に、諸国のさまざまな償い、補償、和解のプロセスから学ぶことによって、取り返しのつかない過去をいかに未来を生きる上での教訓とし、糧としていくべきかを考えたい。

過去の克服は、第一次的には日本の政府と国民が果たすべき課題である。しかし、それは同時に、その過去にかかわりある諸国の政府と国民がいかに過去と現在の日本を正しく認識し、自らとの新たな関係を創り出そうと努めるか、という問題ともかかわっている。このシンポジウムでは、そうした基本認識の下に、日本の「負の過去」に対する日本政府の政策の功罪だけでなく、韓国政府、中国政府、米政府など、関係国の政府がとってきた対応とあるべき対応の姿、それら諸国のメディアとNGOの役割と責任についても、幅広く議論したい。

【時期と形式】

- ・ 2005年7月15日（金）、16日（土）、17日（日）
- ・ 7月15日夕刻、東京郊外の会議場（箱根を予定）にパネリストが集合し、16日の午前午後、非公開の専門家会議を行う。
- ・ 17日午前中に東京に移動し、同日午後、国連大学ウ・タント会議場において公開フォーラム（朝日新聞社後援）を行う。

【公開フォーラムパネリスト】

1. アメリカ:入江昭(ハーバード大学教授) ※確定
2. ドイツ:フランク・エルベ(元ドイツ連邦共和国駐日大使) ※確定
3. 韓国:金瓊元/キム・キョンウォン(元駐米大使、高麗大学教授) ※確定
4. 日本:草野厚(慶應義塾大学教授) ※確定
5. 日本:上野千鶴子(東京大学教授) ※交渉中
 - ・ 船橋洋一(朝日新聞社コラムニスト)※確定、モデレーター
 - ・ 大沼保昭(東京大学教授)※確定、前日の専門家会議の報告

上記の7名に加え、

【専門家会議出席者】

1. 韓国:李元雄(韓国関東大学校教授) ※確定
2. オランダ:マルガリータ・ハマー(事業実施委員会 PICN 委員長) ※確定
3. アメリカ:サラ・ソー(サンフランシスコ州立大学準教授) ※交渉中

さらに、テーマに沿ってアジア女性基金理事・委員にも参加を依頼する。

平成16年度これからの事業予定

一般啓発事業

基金ニュースの発行（第25号）

国内外への発信 理事長記者会見要旨の広報 地方紙を中心に

普及啓発事業

女性尊厳事業の報告冊子…………… 5頁（添付資料参照）
支援者マニュアル「家庭という密室で何がおきているのか」作成配布

講演会等開催事業

シンポジウム「岐路に立つ DV 支援」(2月20日、東京四谷)

国際会議事業

- ① 「国際人身売買」報告書の印刷配布
- ② 「和解と責任」報告書の印刷配布

調査研究事業

「在日外国人女性とHIV/AIDSの現状について」報告書印刷配布

歴史資料整備事業

日韓の対話（3月12日、東京新宿）…………… 6頁（添付資料参照）

AWF: 主要な女性尊厳事業の報告(仮題)

【趣旨】

基金が具体的な女性尊厳事業を行う最後の年に、基金が過去 10 年間に行ってきた女性尊厳事業の記録を整理し、その主要な事業について報告を行う。

【対象】

女性の尊厳と人権にかかわる問題に取り組む自治体、公的機関、NPO、一般の方々に対して、この問題に関するアジア女性基金の取り組みの歴史、蓄積された情報と成果物の提供を行う。

【仕様・部数・制作費】

B5 判、約 80 ページ。

7,000 部(但し、印刷前に部数の再検討を行う)

制作費: 7,000 部の場合、約 165 万円(@235 円)

※編集・リライト・デザイン・印刷製本

【作業日程】

平成 17 年 2 月末、原稿完成。

平成 17 年 3 月末、冊子の印刷と配布。

【掲載する項目】

- (1) アジア女性基金の説明。この冊子を制作する目的。
- (2) アジア女性基金の女性尊厳事業とは何か。その定義と特質。
- (3) シリーズ化し、多角的な取り組みを行ってきたテーマを特に 3 点選んで紹介。
 1. 紛争下の女性に対する暴力
 2. 女性と司法
 3. DV や性被害など身近な暴力
- (4) 付録(参考資料)
例えば、「女子差別撤廃条約」の紹介など

以上

④

◎公開フォーラム◎
東京新宿 発—日韓協力の新しい街づくり

出
刊
の
日

日本・韓国の人びとが直接、対話する／文化背景の違いを知る／ともに暮らすために協力する／人が行き交い、商い、住まう豊かな街をつくる

■新宿区 あいさつ ■新宿多国籍化の経過と現状：提案—韓国本場
大学研究會 ■パネル討論 大久保通り・職安通り商店会、大久保・
百人町・歌舞伎町町内会、日本橋学校 開催し：韓国伝統茶—未定

2005年3月12日(土) 13:00~17:00

ホテル海洋

主催：財団法人 女性のためのアジア平和国民基金
共司主催：財団法人 新指文化・国際交流財団
後援：外務省（新宿区）

5052主軸互換目

SECRET

公開フォーラム◎東京新宿 発一日韓協力の新しい街づくり

[illegible]

新宿区の外国籍人口10%は都内1位3万人◎日韓の相互往来417万人

■ 緊急災害救助法

▽▽ジブ女性専全 電話03-3514-4071 ファクス03-3514-4072

e-mail: harada@wv.oc.jp 住所 102-0074 千代田区九段南2-7-6 NSPビル

▽材団法人 新書文化・国際交流財団 電話 03-33479-2255 777203-3341-3934
e-mail kokusai@shinshuokubunka.or.jp

客也

▽ホテル澤井 3層カントニア

東京都新宿区百人町2-27-7 電話03-3368-1121

△JR中央・総武線大久保駅北口から左へ、徒歩1分

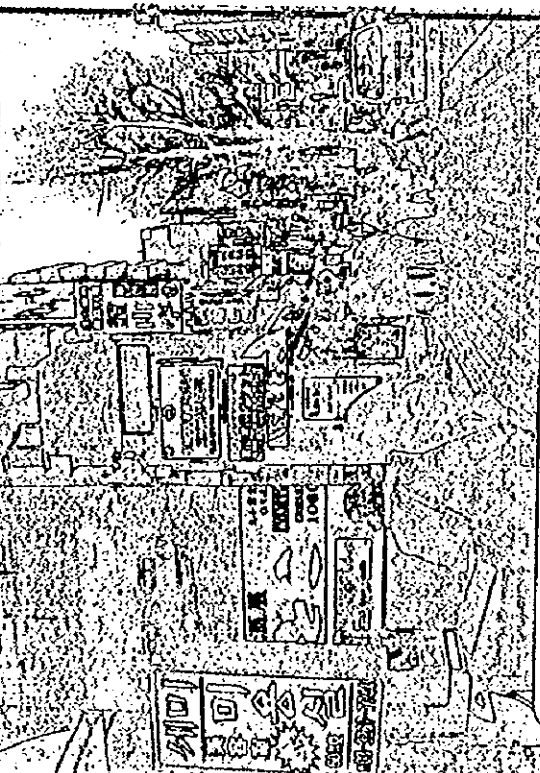
JR山手線新大久保駅から徒歩5分



新大久保線
J 尺山手線

◎公開フォーラム◎
東京新宿 発—日韓協力の新しい街づくり

品物の博覧



日本・韓国の人びとが直接、対話する／文化背景の違いを知る／ともに暮らすために協力する／人が行き交い、商い、住まう豊かな街をつくる

■新宿区 おいさつ ■新宿多区籍化の経過と現況・提案一種監成場
大学研究者 ■バネル社論 大久保通り・権受通り商店会、大久保・
百人町・板橋区町内会、日本橋学校 ■催し：韓国伝統茶会＝求定

2005年3月12日(土) 13:00~17:00

水戸の海軍博物館

主 共同主催：財団法人アジアの女主のための財団、平和国際協力財団
後援：外務省（新設区）



日發友四年2005

公開フォーラム◎東京新宿発—日韓協力の新しい街づくり

——「次の「ナゲ」などをききながら、朝霞は、朝霞を知る大きな教会となつて、また、民が祈るその中心地、朝霞の料理店、屋台、食材、物産品、CD、DVD、音楽、雑誌、映画がある、」とでざわつています。日韓文化情報の宝の宝庫となり、人びとが、朝霞と交流を求めている。また、外国の住民が19%の新宿区は都内一応、そこは日韓住民が密に合う、市北区のは違ふと、もて交配していく。却て、日韓の間では2004年、相互に47万人が往來しました。そんな今、日本の住民のつとめ、日本人、朝霞で「日韓友好2005」の掲書を行う。いつも所し、所宿の発信のため、日本と朝霞住民が好意し、アイデアを提案するフォーラムです。そして、住民が主、新宿区民の方々、こうてお集まりください。と、自給の抱くぐりに参加し、

新宿区の外籍人口10%は都内1位3万人◎三軒の増減差4.7万人

本行也。已矣。安能復見。

▽アジア女性基金 電話03-3514-4071 ファクス.03-3514-4072

e-mail harada@aw1.or.jp 住所: C2-0074 三代目電力会館2-7-5 N.P.L.

▽財団法人 新舊文化・國際交流財団 電話 03-3341-9-2255 FAX 03-3341-3934

e-mail: kokmasai@cs.kjuku.bunkyo.ac.jp

●

久松義典の政治小説

東京都新宿区百人町2-27-7 電話03-3358-1121

又JR中央・総武線大久保駅北口から左へ、徒歩1分

久保新太郎山久

